



北陸地域の概要 (2021年6月調査)

一般財団法人 北陸経済研究所
地域開発調査部 研究員 吉田聡子

景気の現状判断 DI値は上昇するものの、期待通りに回復せず50を下回る

現状判断指数(DI)は前月から3.5ポイント上昇したが、48.5と50を下回っている。「来客数が僅かに増えており、周囲の店舗も少しずつ活気付いている。景気は若干だが上向いている(一般小売店[書籍])」と明るい声の一方で、「ワクチン接種は増えているが、新型コロナウイルスに感染する懸念が払拭されたわけではなく、客も来店に消極的にならざるを得ない(衣料品専門店)」、「まん延防止等重点措置が解除され、飲食店に対する酒類の提供自粛や20時までの時短営業も解かれたが、客足は通常の6割ほどまでしか回復していない(高級レストラン)」、「首都圏で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が大きく、客の戻りを感じられない(都市型ホテル)」と厳しい状況も続いている。また、「ギフトは前年並みで来ているが、Web受注が増えていることから来客数が少なく、その分デリーの売上が少なくなっている(一般小売店[精肉])」と生活様式の変化による影響も出ている。

景気の先行き判断 ワクチン接種後への期待から、先行きDI値は2か月連続で「改善」

3か月先を占う先行き判断指数(DI)は3.2ポイント上昇し57.1となった。「ワクチン接種が全て終わらなければ安心して出歩けないようである(一般レストラン)」との指摘はあるが、「来客数は減少しても、来店しなくともサービスを提供でき、契約できる仕組みが一気に進んだことで、受注数の大きな落ち込みはないと見込んでいる(通信会社)」、「展示場への来場者は多くないが、小さなイベントにアポイントを取って来場してもらうことで中身の濃い商談ができるようになってきている。一家族一家族の商談を良くするための準備を徹底することで商談の質も高まり、良い状況が続いていきそうである(住宅販売会社)」と一部で取り組みが功を奏している。「観光や飲食などの一部業種はコロナ禍の影響を強く受けているが、その他業種は底を打っており、業績は2極化している。ワクチン接種が早まってコロナ禍が収束に向かえば、個人消費も増加し景気は回復に向かうとみている(金融業)」。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

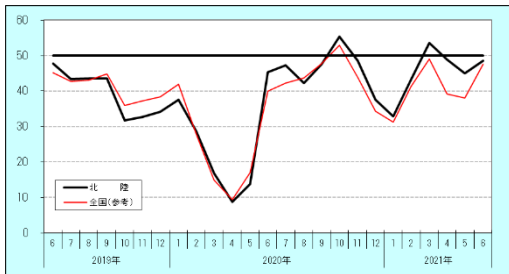
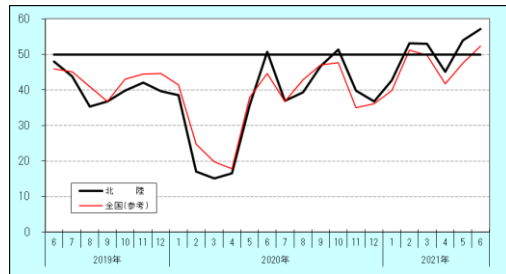


図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



●6月のアンケート内容

調査期間：2021年6月25～30日
調査対象：合計100名(うち回答者89名)
(内訳) ・家計動向関連
・企業動向関連
・雇用関連

●景気の判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

※ 詳細は2021年7月25日発行の「北陸経済研究2021年8月号」をご覧ください。